

# 令和8年度 予算資料

鈴 鹿 市

# 《 目 次 》

## 令和8年度予算(案)について

1 予算編成に当たって	1
2 予算編成の背景	2
3 鈴鹿市の会計別予算規模	3
(1) 総括	3
(2) 一般会計	4
(3) 前年度当初予算比較増減額一覧	6
4 一般会計の概要	16
(1) 規模	16
(2) 歳入	17
(3) 歳出	20
(4) 市債及び公債費の状況	22
(5) 各種基金の状況	24
(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の用途状況	25
(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況	26
(8) すずか応援寄附金 目的別活用事業一覧	27

## 市財政の推移

その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕	30
その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕	32
その3 各種財政指標	32
その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕	34
その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕	36

## 〔別添参考資料〕

I 令和8年度当初予算主要事業一覧

II 令和8年度歳入・歳出予算一覧

# 令和8年度 予算(案)について

## 1 予算編成に当たって

令和8年度の予算案の編成に当たっては、「鈴鹿市総合計画2031」がスタートして3か年目となり、将来都市像の実現に向けた歩みを、より一層加速させるための予算を盛り込みました。物価高騰の影響などにより歳出が大きく増加する中でも、必要な事業規模を確保するために、基金も活用しながら、次のように歳入歳出を見込みました。

歳入については、個人市民税は、給与所得が増加の予測であることから、増額を見込んでいますが、法人市民税は、令和7年度の課税実績に基づいて減額の見込みとなっています。また、固定資産税においては、生産性革命の実現に向けた特例措置の対象が減少することに伴い、償却資産分の課税などが増額の見込みであることから、市税全体としては約313億円を計上しており、前年度から2.5%の増となっています。

地方交付税については、令和7年度の当初算定額及び国の令和8年度地方財政対策から推計した結果、51億1,300万円を計上し、前年度から5.5%の減となっています。これらことから財政調整基金繰入金を除いた一般財源全体の額としては、約434億7,000万円で、前年度より約8億1,700万円、1.9%の増となっています。

歳出については、社会保障関係経費の増加に加え、物価、労務単価の上昇により行政コストが全般的に増加するものと見込んでいます。また、クリーンセンターや学校を中心に、公共施設の更新や改修に必要な経費を計上したほか、めざす将来都市像の実現につながる新しい事業や拡充する取組に必要な経費についても計上し、歳入歳出予算の総額は、828億4,000万円で、前年度と比べて57億9,000万円、7.5%の増となっています。

## 2 予算編成の背景

### ① 国の予算(政府案)

令和7年12月26日に閣議決定がなされた令和8年度の国の予算案は、令和7年度補正予算での対応に続き、切れ目なく「強い経済」を実現する予算となっています。複数年度を取組、歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策には予算を増額しています。具体的には、診療報酬改定、介護報酬改定をはじめ、予算全体について経済・物価動向等を適切に反映し、防衛力強化、いわゆる教育無償化などの重要施策では財源を確保しつつ予算を増額しています。このように重要施策について、予算を増額するとともに財政規律にも配慮して、強い経済の実現と財政の持続可能性を両立させています。

一般歳出は、約70兆1,600億円であり、これに地方交付税交付金等約20兆8,800億円及び国債費約31兆2,800億円を加えた一般会計総額は、約122兆3,100億円となっており、前年度当初予算に対し、約7兆1,100億円の増額となっております。

一方、歳入は、租税等の収入は、83兆7,400億円、その他収入は、約8兆9,900億円を見込んでいます。また、公債金は、17年ぶりに30兆円を下回った令和7年度に続き、2年連続で30兆円を下回る約29兆5,800億円となっています。

国の一般会計予算規模 122兆3,092億円(令和7年度予算 115兆1,978億円) (対前年度比 7兆1,114億円 6.2%増)
------------------------------------------------------------------------

### ② 地方財政対策

令和8年度においては、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしています。

これらの方針を踏まえた令和8年度の地方財政の規模(通常収支分)は、次のとおりとなっています。

地方財政計画規模(通常収支分)
-----------------

102兆4,400億円程度(対前年度比5兆3,700億円程度・5.5%程度増)

一般財源(交付団体ベース)の総額 67兆5,078億円(対前年度比3兆7,364億円・5.9%増)

地方交付税 20兆1,848億円(対前年度比1兆2,274億円・6.5%増)

### 3 鈴鹿市の会計別予算規模

#### (1) 総括

##### ① 増減比較

会計別の予算規模は次のとおりです。

一般会計は、令和7年度当初予算に比べ、57億9,000万円、7.5%の増加となっています。これは、障害福祉サービス事業費、子どものための教育・保育給付事業費等により民生費が増加したこと、クリーンセンター施設整備費により衛生費が増加したことなどによるものです。

特別会計は、それぞれの事業実施計画等に基づき所要額を計上していますが、令和7年度当初予算に比べ、土地取得事業特別会計では、国道23号鈴鹿四日市道路用地の先行取得に係る土地購入費等の増加により357.1%増加しています。また、後期高齢者医療特別会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金の増加などにより7.0%増加しています。

また、下水道事業会計は、汚水整備費、雨水整備費等の減少により、4.2%の減少となっています。

全ての会計を含めた鈴鹿市の会計全体の予算規模は、1,268億5,824万8千円で、令和7年度当初予算に比べ、65億740万9千円、5.4%の増加となっています。

[単位:千円・%]

会計区分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計		82,840,000	77,050,000	5,790,000	7.5
特別会計	国民健康保険事業	17,091,570	17,406,580	△ 315,010	△ 1.8
	土地取得事業	704,000	154,000	550,000	357.1
	介護保険事業	58,053	54,498	3,555	6.5
	後期高齢者医療	5,791,210	5,411,129	380,081	7.0
	小計	23,644,833	23,026,207	618,626	2.7
水道事業会計		7,730,145	7,074,639	655,506	9.3
下水道事業会計		12,643,270	13,199,993	△ 556,723	△ 4.2
合計		126,858,248	120,350,839	6,507,409	5.4

## (2) 一般会計

### ① 歳入

市税については、令和7年度より7億6,610万円増の313億41万7千円を計上しています。  
 地方譲与税から地方特例交付金までについては、それぞれの増減見込み額を計上しています。  
 地方交付税については、普通交付税を46億2,300万円、特別交付税を4億9,000万円計上しています。  
 国庫支出金等の特定財源は、対象事業費の動向により増減するものですが、令和8年度は、子どものための教育・保育給付事業費やグリーンセンター施設整備費等に係る国庫負担金の増加などにより、国庫支出金が増加しています。  
 また、繰入金は、財政調整基金から44億4,000万円（前年度32億円）、地方債減債基金から4億円（前年度同額）を計上しています。  
 市債は、56億7,790万円を計上しており、令和7年度より20億8,160万円の増額となっています。

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 市 税	31,300,417	37.8	30,534,317	39.6	766,100	2.5
2. 地 方 譲 与 税	596,999	0.7	617,429	0.8	△ 20,430	△ 3.3
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	288,000	0.3	150,000	0.2	138,000	92.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	365,000	0.4	100,000	0.1	265,000	265.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	421,574	0.5	637,126	0.8	△ 215,552	△ 33.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,900,000	5.9	4,700,000	6.1	200,000	4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環境性能割交付金	7,600	0.0	85,000	0.1	△ 77,400	△ 91.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	326,000	0.4	269,000	0.3	57,000	21.2
12. 地 方 交 付 税	5,113,000	6.2	5,409,000	7.0	△ 296,000	△ 5.5
13. 交通安全対策特別交付金	16,538	0.0	15,742	0.0	796	5.1
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	380,826	0.5	395,931	0.5	△ 15,105	△ 3.8
15. 使用料及び手数料	1,014,562	1.2	975,747	1.3	38,815	4.0
16. 国 庫 支 出 金	15,881,035	19.2	14,720,596	19.1	1,160,439	7.9
17. 県 支 出 金	6,740,517	8.1	6,162,792	8.0	577,725	9.4
18. 財 産 収 入	198,551	0.2	139,500	0.2	59,051	42.3
19. 寄 附 金	826,750	1.0	709,750	0.9	117,000	16.5
20. 繰 入 金	6,122,947	7.4	4,382,744	5.7	1,740,203	39.7
21. 繰 越 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
22. 諸 収 入	2,526,783	3.1	3,314,025	4.3	△ 787,242	△ 23.8
23. 市 債	5,677,900	6.9	3,596,300	4.7	2,081,600	57.9
歳 入 合 計	82,840,000	100.0	77,050,000	100.0	5,790,000	7.5

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## ② 歳 出

令和8年度の歳出について、令和7年度当初予算との比較で議会費が議場設備更新費等、民生費が子どものための教育・保育給付事業費、障害福祉サービス事業費等、衛生費がクリーンセンター施設整備費等、土木費が橋りょう耐震・長寿命化事業費等により増加しています。

一方、消防費が消防通信施設整備費等、諸支出金が鈴鹿市土地開発公社貸付金により減少しています。

[単位:千円・%]

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 議 会 費	502,911	0.6	433,811	0.6	69,100	15.9
2. 総 務 費	9,484,872	11.4	9,038,334	11.7	446,538	4.9
3. 民 生 費	35,196,749	42.5	33,204,532	43.1	1,992,217	6.0
4. 衛 生 費	10,788,534	13.0	7,162,447	9.3	3,626,087	50.6
5. 労 働 費	91,721	0.1	97,455	0.1	△ 5,734	△ 5.9
6. 農 林 水 産 業 費	1,709,948	2.1	1,779,865	2.3	△ 69,917	△ 3.9
7. 商 工 費	1,284,958	1.6	1,231,156	1.6	53,802	4.4
8. 土 木 費	8,305,887	10.0	7,580,031	9.8	725,856	9.6
9. 消 防 費	3,175,218	3.8	3,501,048	4.5	△ 325,830	△ 9.3
10. 教 育 費	7,080,408	8.5	7,237,146	9.4	△ 156,738	△ 2.2
11. 災 害 復 旧 費	120,000	0.1	120,000	0.2	0	0.0
12. 公 債 費	4,468,794	5.4	4,534,175	5.9	△ 65,381	△ 1.4
13. 諸 支 出 金	600,000	0.7	1,100,000	1.4	△ 500,000	△ 45.5
14. 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	82,840,000	100.0	77,050,000	100.0	5,790,000	7.5

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (3) 前年度当初予算比較増減額一覧

## ①歳入

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
<b>1. 市税</b>	<b>31,300,417</b>	<b>30,534,317</b>	<b>766,100</b>	<b>2.5</b>	市税は、個人や法人などから納めていただく税金です。
1. 市民税	14,314,350	13,951,455	362,895	2.6	・個人 12,772,165【666,934】 ・法人 1,542,185【△304,039】
2. 固定資産税	13,596,489	13,182,499	413,990	3.1	・土地 4,075,000【71,000】 ・家屋 6,227,000【125,000】 ・償却資産 3,153,000【218,000】
3. 軽自動車税	729,887	755,672	△ 25,785	△ 3.4	
4. 市たばこ税	1,400,686	1,400,686	0	0.0	
5. 鉱産税	5	5	0	0.0	
6. 入湯税	12,000	12,000	0	0.0	
7. 都市計画税	1,247,000	1,232,000	15,000	1.2	
<b>2. 地方譲与税</b>	<b>596,999</b>	<b>617,429</b>	<b>△ 20,430</b>	<b>△ 3.3</b>	地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収が一定の基準により譲与されるものです。
1. 地方揮発油譲与税	145,570	166,000	△ 20,430	△ 12.3	
2. 自動車重量譲与税	420,000	420,000	0	0.0	
3. 地方道路譲与税	1	1	0	0.0	
4. 森林環境譲与税	31,428	31,428	0	0.0	
<b>3. 利子割交付金</b>	<b>20,000</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税の一部が交付されるものです。
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0	
<b>4. 配当割交付金</b>	<b>288,000</b>	<b>150,000</b>	<b>138,000</b>	<b>92.0</b>	配当割交付金は、株式の配当等に課税される県民税の一部が交付されるものです。
1. 配当割交付金	288,000	150,000	138,000	92.0	
<b>5. 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>365,000</b>	<b>100,000</b>	<b>265,000</b>	<b>265.0</b>	株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税される県民税の一部が交付されるものです。
1. 株式等譲渡所得割交付金	365,000	100,000	265,000	265.0	
<b>6. 法人事業税交付金</b>	<b>421,574</b>	<b>637,126</b>	<b>△ 215,552</b>	<b>△ 33.8</b>	法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が交付されるものです。
1. 法人事業税交付金	421,574	637,126	△ 215,552	△ 33.8	

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
<b>7. 地方消費税交付金</b>	<b>4,900,000</b>	<b>4,700,000</b>	<b>200,000</b>	<b>4.3</b>	地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1相当額が人口及び従業者数で按分され、交付されるものです。
1. 地方消費税交付金	4,900,000	4,700,000	200,000	4.3	
<b>8. ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0	
<b>9. 自動車取得税交付金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	自動車取得税交付金は、自動車取得税(制度としては廃止)の一部が交付されたものです。
1. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	
<b>10. 環境性能割交付金</b>	<b>7,600</b>	<b>85,000</b>	<b>△ 77,400</b>	<b>△ 91.1</b>	環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。
1. 環境性能割交付金	7,600	85,000	△ 77,400	△ 91.1	
<b>11. 地方特例交付金</b>	<b>326,000</b>	<b>269,000</b>	<b>57,000</b>	<b>21.2</b>	地方特例交付金は、国の減税措置に伴う市税の減収を補うために交付されるものです。
1. 地方特例交付金	323,000	196,000	127,000	64.8	
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	73,000	△ 70,000	△ 95.9	
<b>12. 地方交付税</b>	<b>5,113,000</b>	<b>5,409,000</b>	<b>△ 296,000</b>	<b>△ 5.5</b>	地方交付税のうち、普通交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を財源として、標準的な財政運営に必要なとされる経費(人口、面積、道路の延長などを基準に算出)に基づき、国から交付されるものです。特別交付税は、普通交付税で捕捉されない財政需要に対して交付されるものです。
1. 地方交付税	5,113,000	5,409,000	△ 296,000	△ 5.5	・普通交付税 4,623,000【△296,000】 ・特別交付税 490,000【前年同額】
<b>13. 交通安全対策特別交付金</b>	<b>16,538</b>	<b>15,742</b>	<b>796</b>	<b>5.1</b>	交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために交付されるものです。
1. 交通安全対策特別交付金	16,538	15,742	796	5.1	
<b>14. 分担金及び負担金</b>	<b>380,826</b>	<b>395,931</b>	<b>△ 15,105</b>	<b>△ 3.8</b>	分担金及び負担金は、市の事業により利益を受ける方から、その受益の限度において納めていただく収入です。
1. 分担金	11,305	13,480	△ 2,175	△ 16.1	・(農林水産業費分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採 事業分担金 5,000【△2,100】
2. 負担金	369,521	382,451	△ 12,930	△ 3.4	・(民生費負担金) 保育所保育料/私立分 226,103【△31,790】

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
<b>15. 使用料及び手数料</b>	<b>1,014,562</b>	<b>975,747</b>	<b>38,815</b>	<b>4.0</b>	使用料及び手数料は、市の施設の利用の対価や市が特定の方に提供したサービスの対価として納めていただいた収入です。
1. 使用料	569,727	522,174	47,553	9.1	・(土木費使用料) 駐車場使用料/現年分 33,986【皆増】
2. 手数料	444,835	453,573	△ 8,738	△ 1.9	・(衛生費手数料) ごみ処理等手数料/清掃センター /一般分 314,072【△2,959】
<b>16. 国庫支出金</b>	<b>15,881,035</b>	<b>14,720,596</b>	<b>1,160,439</b>	<b>7.9</b>	国庫支出金は、国と市の経費負担区分に基づき交付された負担金や、特定の施策の奨励又は財政援助のために交付される補助金、国からの事務委託により支払われる委託金です。
1. 国庫負担金	13,081,256	12,320,146	761,110	6.2	・(民生費国庫負担金) 自立支援給付費負担金 /障害福祉サービス事業費分 2,410,000【245,000】 ・(民生費国庫負担金) 子どものための教育・保育給付交付金 2,868,765【380,949】 ・(民生費国庫負担金) 生活扶助費等負担金/生活扶助費 追加給付費 110,400【皆増】
2. 国庫補助金	2,760,025	2,360,271	399,754	16.9	・(民生費国庫補助金) 就学前教育・保育施設整備交付金 186,000【180,300】 ・(衛生費国庫補助金) 循環型社会形成推進交付金 /クリーンセンター分 837,216【642,162】 ・(教育費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金/学校給食費管理費 /食材調達費分 76,010【皆増】
3. 委託金	39,754	40,179	△ 425	△ 1.1	・(教育費委託金) 初等中等教育振興事業委託金 0【△872】
<b>17. 県支出金</b>	<b>6,740,517</b>	<b>6,162,792</b>	<b>577,725</b>	<b>9.4</b>	県支出金は、県と市の経費負担区分に基づき交付される負担金や、特定の施策の奨励又は財政援助のために交付される補助金、県からの事務委託により支払われる委託金です。
1. 県負担金	4,441,056	4,122,049	319,007	7.7	・(民生費県負担金) 自立支援給付費負担金/障害福祉 サービス事業費分 1,205,000【122,500】 ・(民生費県負担金) 私立保育所運営費負担金 956,255【94,700】
2. 県補助金	1,919,727	1,425,358	494,369	34.7	・(民生費県補助金) 子ども・子育て支援交付金/ 放課後児童健全育成事業分 196,226【23,962】 ・(教育費県補助金) 給食費負担軽減補助金 514,800【皆増】

〔単位：千円〕

歳入科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
3. 委託金	379,734	615,385	△ 235,651	△ 38.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(総務費委託金) 国勢調査委託金 0【△92,429】</li> <li>・(総務費委託金) 参議院議員選挙委託金 0【△87,837】</li> <li>・(総務費委託金) 県議会議員知事選挙委託金 21,561【△66,636】</li> </ul>
<b>18. 財産収入</b>	<b>198,551</b>	<b>139,500</b>	<b>59,051</b>	<b>42.3</b>	財産収入は、市が所有する財産の貸付や売払いによる収入です。
1. 財産運用収入	96,456	39,055	57,401	147.0	・(総務費財産運用収入) 基金運用利子 68,930【51,211】
2. 財産売払収入	102,095	100,445	1,650	1.6	・(総務費財産売払収入) 不用物品売払収入 909【809】
<b>19. 寄附金</b>	<b>826,750</b>	<b>709,750</b>	<b>117,000</b>	<b>16.5</b>	寄附金は、市の事業を用途としていただく寄附金です。本市へのふるさと納税もすずか応援寄附金として収入します。
1. 寄附金	826,750	709,750	117,000	16.5	・(総務費寄附金) すずか応援寄附金 825,000【117,000】
<b>20. 繰入金</b>	<b>6,122,947</b>	<b>4,382,744</b>	<b>1,740,203</b>	<b>39.7</b>	繰入金は、市が設置した基金から繰り入れる収入です。
1. 繰入金	6,122,947	4,382,744	1,740,203	39.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一般繰入金) 財政調整基金繰入金 4,440,000【1,240,000】</li> <li>・(衛生費繰入金) 公共施設整備保全基金繰入金 / クリーンセンター施設整備費 500,000【皆増】</li> </ul>
<b>21. 繰越金</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	繰越金は、前年度の決算剰余金として収入する一般繰越金です。
1. 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	
<b>22. 諸収入</b>	<b>2,526,783</b>	<b>3,314,025</b>	<b>△ 787,242</b>	<b>△ 23.8</b>	諸収入は、他の歳入科目には含まれない諸々の収入です。
1. 延滞金	50,001	50,002	△ 1	0.0	
2. 市預金利子	3,062	1,342	1,720	128.2	
3. 貸付金元利収入	617,650	1,117,650	△ 500,000	△ 44.7	・(諸支出金貸付金元利収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 500,000【△500,000】
4. 受託事業収入	11,737	30,786	△ 19,049	△ 61.9	・(土木費受託事業収入) 舗装事業受託収入 0【△19,800】
5. 雑入	1,844,333	2,114,245	△ 269,912	△ 12.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(衛生費雑入) デジタル基盤改革支援補助金 / 健康管理システム分 0【△41,272】</li> <li>・(教育費雑入) 学校給食費 / 現年分 407,440【△478,940】</li> </ul>

[単位：千円]

歳入科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
23. 市債	5,677,900	3,596,300	2,081,600	57.9	市債は、市が建設事業等の財源とするために借り入れるもので、償還が一般会計年度を超えるものです。
1. 市債	5,677,900	3,596,300	2,081,600	57.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(衛生費市債) クリーンセンター施設整備債 3,082,400【2,415,400】</li> <li>・(土木費市債) 橋りょう新設改良事業債 ／橋りょう耐震・長寿命化事業 682,500【416,100】</li> <li>・(消防費市債) 防災施設整備債 ／防災情報伝達システム整備費分 320,400【皆増】</li> </ul>
歳入合計	82,840,000	77,050,000	5,790,000	7.5	

②歳出

[単位：千円]

歳出科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
<b>1. 議会費</b>	<b>502,911</b>	<b>433,811</b>	<b>69,100</b>	<b>15.9</b>	議会費は、議会運営に要する経費です。
1. 議会費	502,911	433,811	69,100	15.9	・(議会費)議場設備更新費 94,677【皆増】
<b>2. 総務費</b>	<b>9,484,872</b>	<b>9,038,334</b>	<b>446,538</b>	<b>4.9</b>	総務費は、全般的な事務や財産管理、税の賦課徴収、選挙、統計などの事務に要する経費です。
1. 総務管理費	7,737,104	7,248,856	488,248	6.7	・(一般管理費)庁内LAN運用費 286,182【125,176】 ・(人事管理費)退職手当 836,268【261,667】
2. 徴税費	1,237,488	1,018,509	218,979	21.5	・(賦課徴収費)総合住民情報システム費 356,809【145,164】
3. 戸籍住民基本台帳費	314,344	362,008	△ 47,664	△ 13.2	・(戸籍住民基本台帳費) 戸籍住民基本台帳管理業務費 189,155【△49,205】
4. 選挙費	105,302	229,101	△ 123,799	△ 54.0	・(県議会議員知事選挙費)選挙執行事務費 22,255【△65,942】 ・(参議院議員選挙費)選挙執行事務費 0【△88,775】
5. 統計調査費	28,725	119,616	△ 90,891	△ 76.0	・(国勢調査費)国勢調査費 0【△92,429】
6. 監査委員費	61,909	60,244	1,665	2.8	・(監査委員費)人件費／一般職 44,118【1,394】
<b>3. 民生費</b>	<b>35,196,749</b>	<b>33,204,532</b>	<b>1,992,217</b>	<b>6.0</b>	民生費は、障害者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などに要する経費です。
1. 社会福祉費	14,176,521	13,258,323	918,198	6.9	・(社会福祉総務費) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 (介護保険分) 2,660,477【125,788】 ・(障がい者自立支援費) 自立支援給付費 ／障害福祉サービス事業費 4,874,662【506,329】 ・(老人福祉費) 後期高齢者医療特別会計繰出金 2,713,131【129,885】
2. 児童福祉費	18,303,889	17,583,082	720,807	4.1	・(児童福祉総務費) 私立保育所等施設整備費補助 279,000【270,450】 ・(児童措置費) 子どものための教育・保育給付事業費 5,249,295【493,981】 ・(児童措置費) 乳児等のための支援給付事業費 128,488【128,375】
3. 生活保護費	2,710,757	2,357,553	353,204	15.0	・(扶助費) 生活保護自立支援事業費 ／医療扶助費 1,296,300【143,909】 ・(扶助費) 生活保護自立支援事業費 ／生活扶助費等追加給付 147,200【皆増】
4. 災害救助費	5,582	5,574	8	0.1	

〔単位：千円〕

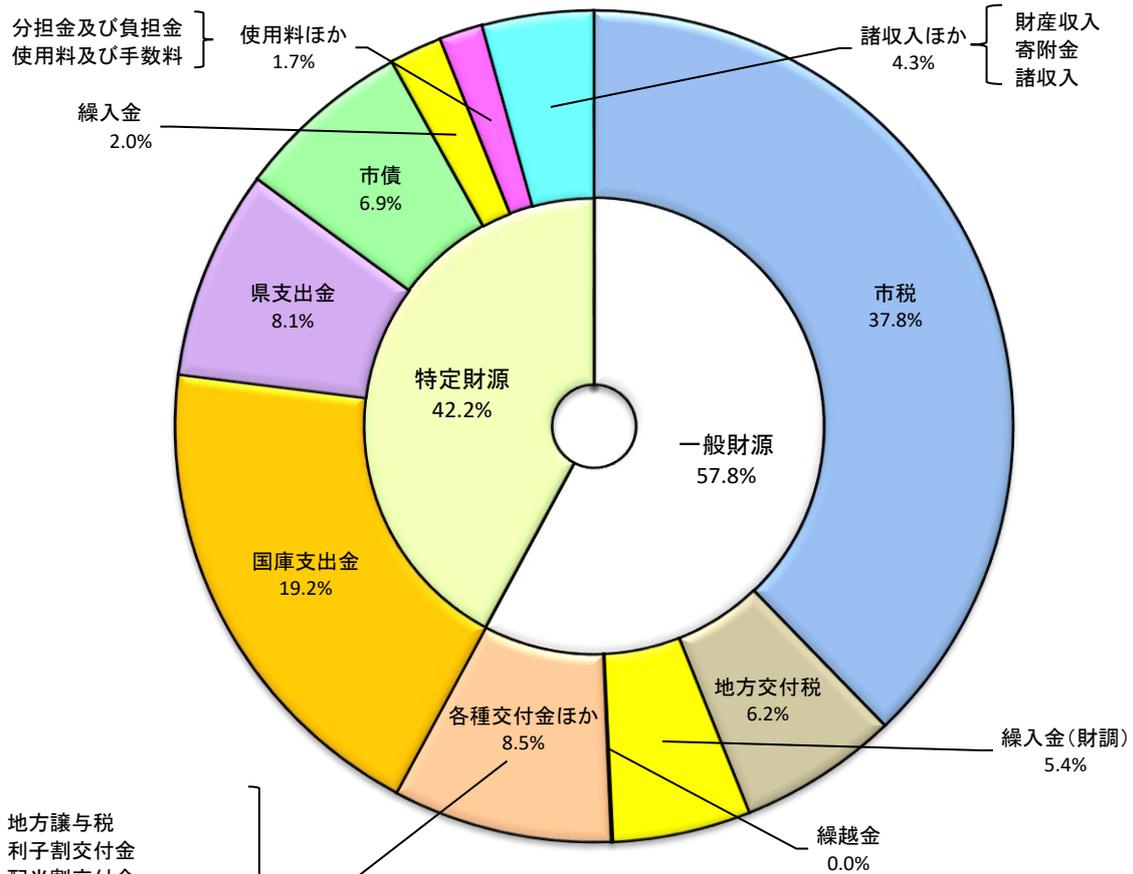
歳出科目 款/項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( )内は目の名称【 】内は増減額
<b>4. 衛生費</b>	<b>10,788,534</b>	<b>7,162,447</b>	<b>3,626,087</b>	<b>50.6</b>	衛生費は、疾病予防、健康増進、環境保全などに要する経費です。
1. 保健衛生費	2,442,821	2,421,591	21,230	0.9	・(予防費) 定期予防接種費 746,018【101,509】
2. 清掃費	8,335,418	4,730,561	3,604,857	76.2	・(クリーンセンター費)施設整備費 4,610,809【3,674,398】
3. 水道費	10,295	10,295	0	0.0	
<b>5. 労働費</b>	<b>91,721</b>	<b>97,455</b>	<b>△ 5,734</b>	<b>△ 5.9</b>	労働費は、雇用対策や勤労者のための施設の管理などに要する経費です。
1. 労働諸費	91,721	97,455	△ 5,734	△ 5.9	・(労働諸費)雇用経済政策推進事業費 10,713【△6,387】
<b>6. 農林水産業費</b>	<b>1,709,948</b>	<b>1,779,865</b>	<b>△ 69,917</b>	<b>△ 3.9</b>	農林水産業費は、農林水産業の振興や農・林道の整備、漁港整備などに要する経費です。
1. 農業費	1,525,693	1,545,560	△ 19,867	△ 1.3	・(土地改良費) 県営事業負担金/徳田地区 15,750【△27,900】
2. 林業費	139,112	87,567	51,545	58.9	・(林道費)維持管理費 49,050【46,039】
3. 水産業費	45,143	146,738	△ 101,595	△ 69.2	・(漁港新設改良費) 施設整備費/漁港施設長寿命化 11,700【△108,900】
<b>7. 商工費</b>	<b>1,284,958</b>	<b>1,231,156</b>	<b>53,802</b>	<b>4.4</b>	商工費は、商工業や観光の振興などに要する経費です。
1. 商工費	1,284,958	1,231,156	53,802	4.4	・(商工総務費)すずか応援寄附金推進費 400,000【46,000】
<b>8. 土木費</b>	<b>8,305,887</b>	<b>7,580,031</b>	<b>725,856</b>	<b>9.6</b>	土木費は、道路や河川、公園などの社会資本整備に要する経費です。
1. 土木管理費	759,829	680,840	78,989	11.6	・(交通安全対策費) 歩道整備事業費/その他 145,390【81,190】
2. 道路橋りょう費	2,621,863	2,234,464	387,399	17.3	・(橋りょう新設改良費) 橋りょう耐震・長寿命化事業費 862,635【454,637】
3. 河川費	543,380	516,605	26,775	5.2	・(河川改良費) 河川整備事業費/その他河川整備費 44,345【20,894】
4. 港湾費	12,146	12,150	△ 4	0.0	
5. 都市計画費	3,781,597	3,653,012	128,585	3.5	・(街路事業費) 地方道路整備事業費/汲川原橋徳田線 (庄野・国府区間)2期 251,675【60,373】 ・(下水道費) 下水道事業会計繰出金 /公共下水道事業分 2,435,510【57,702】
6. 住宅費	587,072	482,960	104,112	21.6	・(住宅管理費) 管理運営費/管理運営委託料 380,305【皆増】
<b>9. 消防費</b>	<b>3,175,218</b>	<b>3,501,048</b>	<b>△ 325,830</b>	<b>△ 9.3</b>	消防費は、消防や災害対策に要する経費です。
1. 消防費	3,175,218	3,501,048	△ 325,830	△ 9.3	・(消防施設費)消防通信施設整備費 0【△889,721】

[単位：千円]

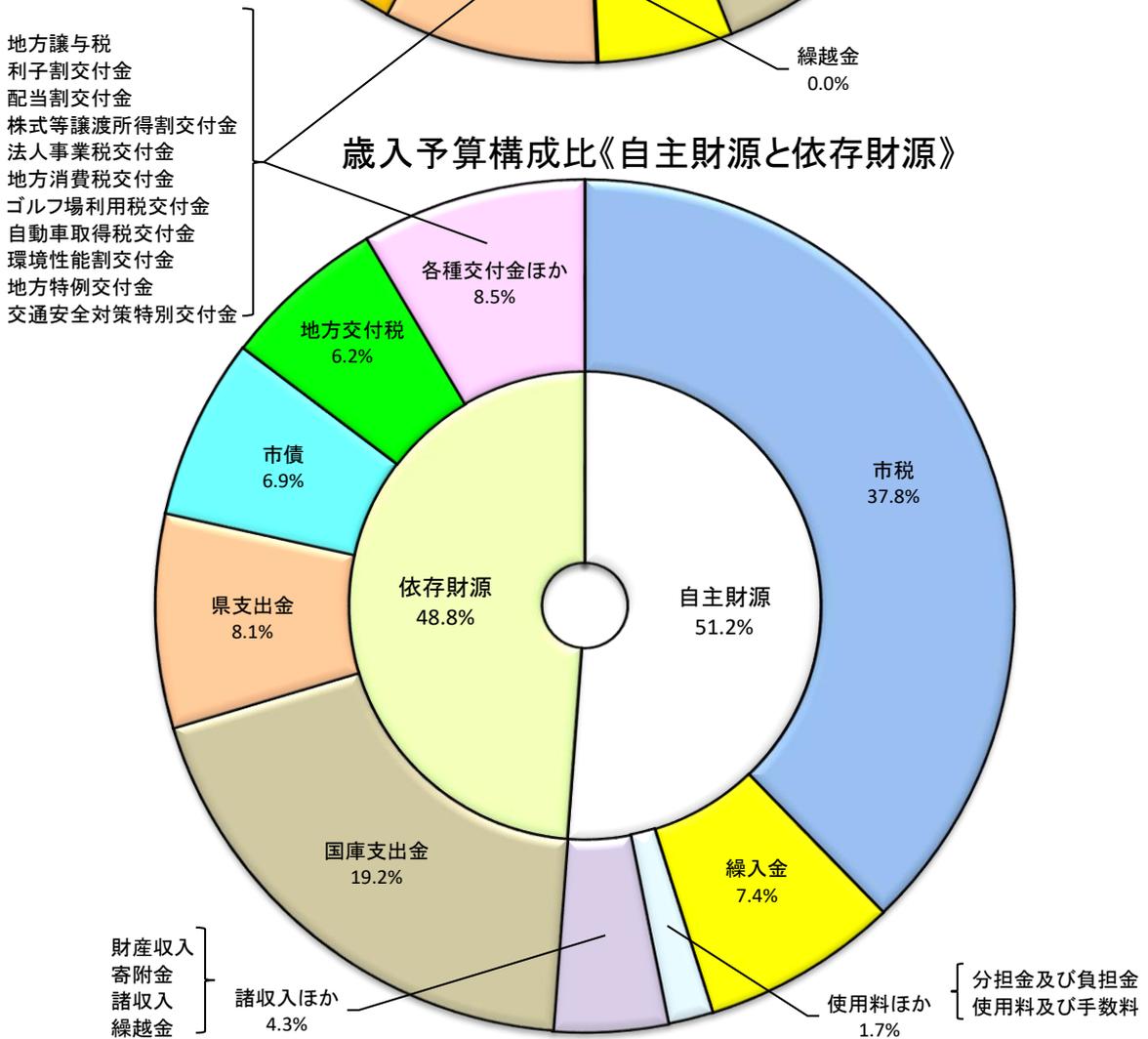
歳出科目 款/項	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率	款の説明及び増減額の主な内容 ( ) 内は目の名称【 】内は増減額
<b>10. 教育費</b>	<b>7,080,408</b>	<b>7,237,146</b>	<b>△ 156,738</b>	<b>△ 2.2</b>	教育費は、学校教育や社会教育などに要する経費です。
1. 教育総務費	2,229,950	2,028,356	201,594	9.9	・(教育振興費) 子どものための教育・保育給付事業費 395,564【93,380】 ・(教育振興費) 教育情報化推進費 488,472【50,591】 ・(教育振興費) 教育活動費等 / 水泳授業委託事業費 54,536【36,322】
2. 小学校費	1,919,293	2,084,470	△ 165,177	△ 7.9	・(教育振興費) 就学援助費 34,145【△64,760】 ・(学校建設費) 河曲小学校施設整備費 / 屋内運動場 27,382【△91,555】 ・(学校建設費) 郡山小学校施設整備費 / 校舎 0【△115,432】
3. 中学校費	715,165	983,290	△ 268,125	△ 27.3	・(学校建設費) 学校施設長寿命化・大規模改造事業費 62,556【△352,952】
4. 幼稚園費	298,104	308,648	△ 10,544	△ 3.4	・(幼稚園費) 人件費 207,849【△7,153】
5. 社会教育費	165,671	164,503	1,168	0.7	・(社会教育費) 人件費 131,491【727】
6. 保健体育費	1,752,225	1,667,879	84,346	5.1	・(学校給食費) 学校給食費管理費 / 食材調達費 1,008,250【111,870】
<b>11. 災害復旧費</b>	<b>120,000</b>	<b>120,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	災害復旧費は、大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設の復旧に要する経費です。
1. 農林水産施設災害復旧費	20,000	20,000	0	0.0	
2. 公共土木施設災害復旧費	100,000	100,000	0	0.0	
<b>12. 公債費</b>	<b>4,468,794</b>	<b>4,534,175</b>	<b>△ 65,381</b>	<b>△ 1.4</b>	公債費は、市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費です。
1. 公債費	4,468,794	4,534,175	△ 65,381	△ 1.4	・(元金) 元金 4,140,530【△154,934】 ・(利子) 地方債利子 323,003【86,923】
<b>13. 諸支出金</b>	<b>600,000</b>	<b>1,100,000</b>	<b>△ 500,000</b>	<b>△ 45.5</b>	諸支出金は、支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費です。
1. 普通財産取得費	600,000	1,100,000	△ 500,000	△ 45.5	・(土地取得費) 鈴鹿市土地開発公社貸付金 500,000【△500,000】
<b>14. 予備費</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	予備費は、予算編成の際、予期しなかった支出に対応するための科目です。
1. 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
<b>歳出合計</b>	<b>82,840,000</b>	<b>77,050,000</b>	<b>5,790,000</b>	<b>7.5</b>	

【歳入】

歳入予算構成比《一般財源と特定財源》

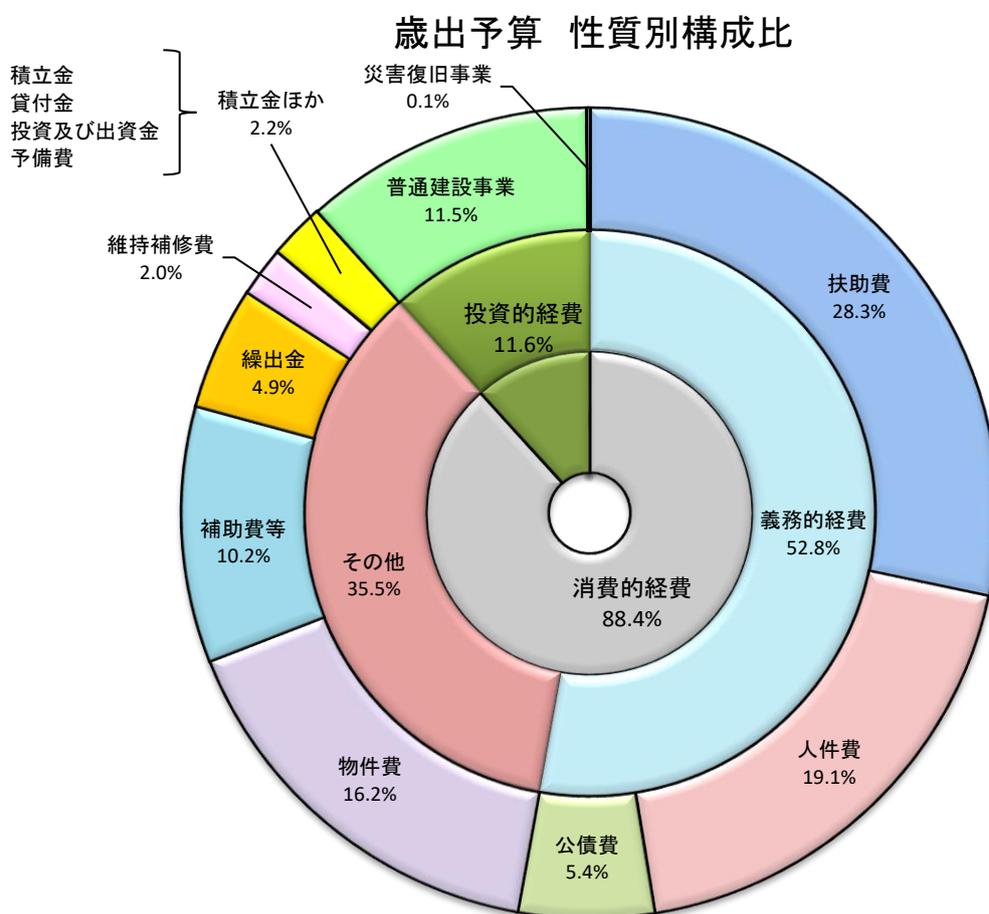
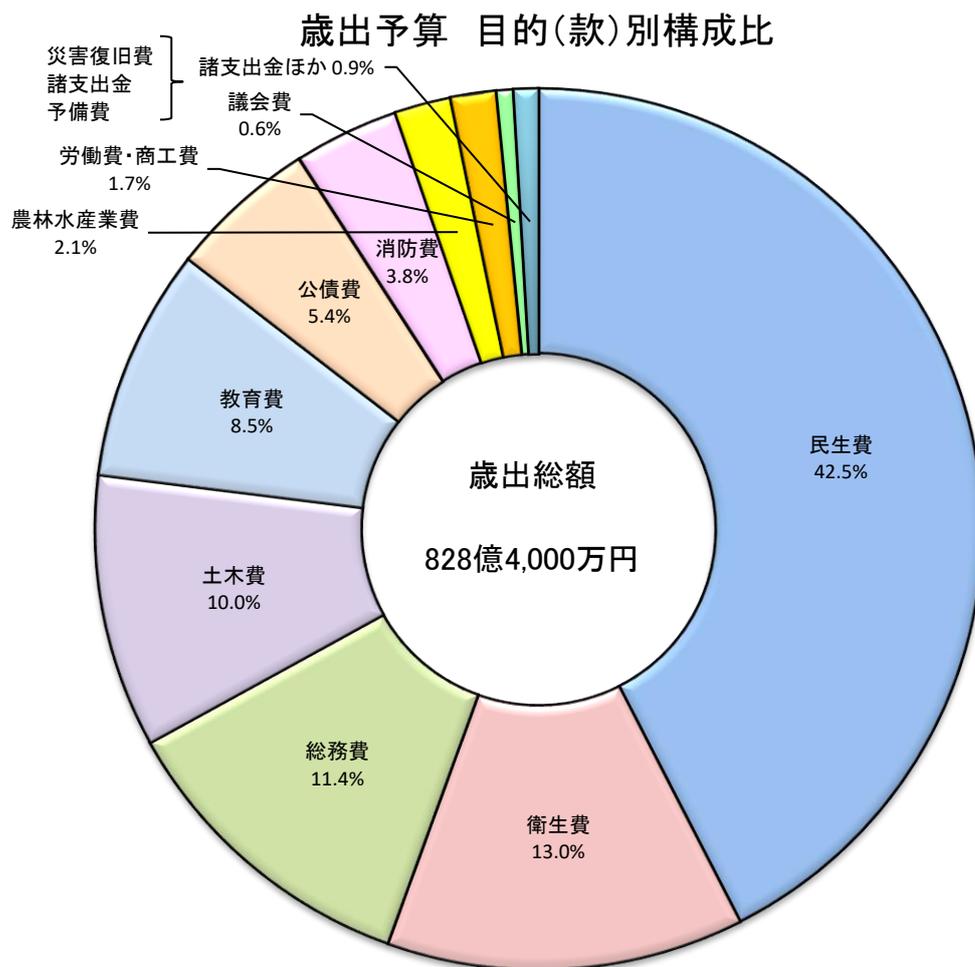


歳入予算構成比《自主財源と依存財源》



※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

【歳出】



※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、合計しても不一致の場合があります。

#### 4 一般会計の概要

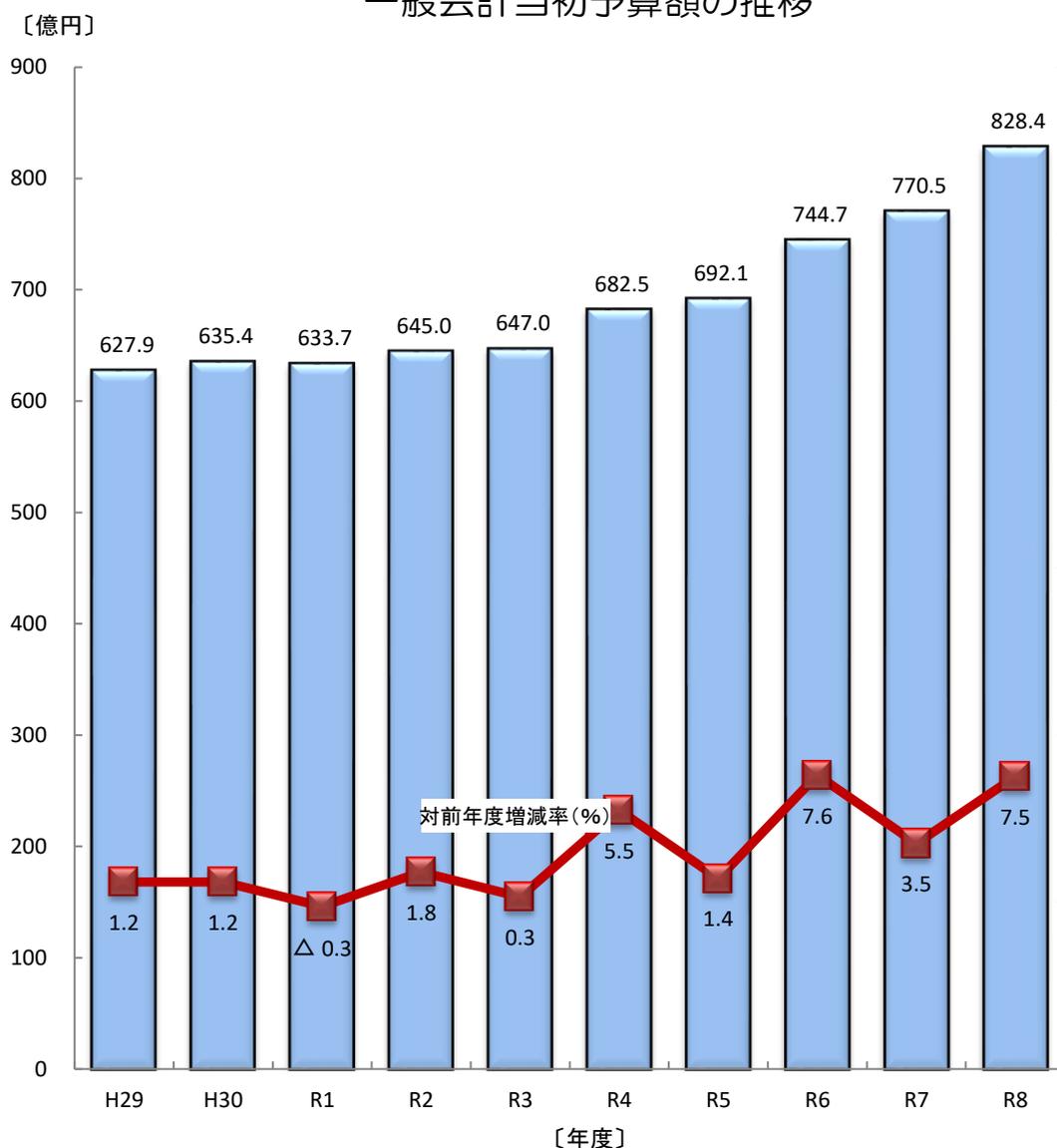
##### (1) 規模

[単位:千円・%]

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	82,840,000	77,050,000	5,790,000	7.5

令和7年度当初予算に比べ、57億9,000万円、7.5%増の828億4,000万円の予算規模となっています。

#### 一般会計当初予算額の推移



(2) 歳入

① 市税

《当初予算比較》

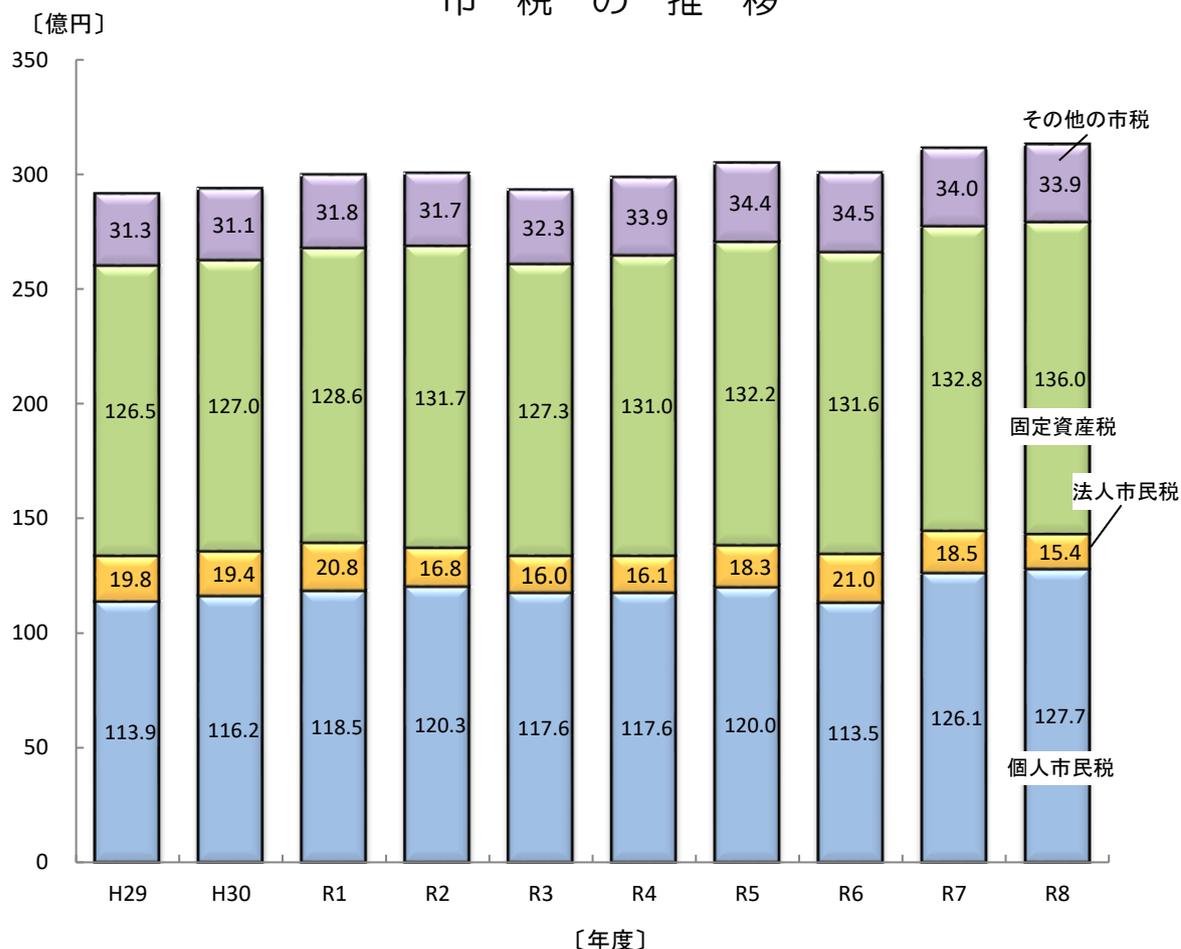
[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市税合計	31,300,417	30,534,317	766,100	2.5
市民税(個人)	12,772,165	12,105,231	666,934	5.5
市民税(法人)	1,542,185	1,846,224	△ 304,039	△ 16.5
固定資産税	13,596,489	13,182,499	413,990	3.1
その他の市税	3,389,578	3,400,363	△ 10,785	△ 0.3

令和8年度の個人市民税については、納税義務者数及び個人所得が増加傾向にあるため、6億6,693万4千円、5.5%の増収を見込んでいます。法人市民税については、課税実績の状況から、3億403万9千円、16.5%の減収を見込んでいます。固定資産税については、生産性革命の実現に向けた特例措置の対象が減少することに伴い、令和7年度に対して4億1,399万円、3.1%の増収を見込んでいます。その他の市税については、それぞれの収入見込額を計上しています。

市税全体では、令和7年度当初予算に比べ、7億6,610万円、2.5%の増収を見込んでいます。

市税の推移



※R6以前は決算額、R7は第5号補正後の予算額、R8は当初予算計上額

## ② 地方譲与税

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方譲与税	596,999	617,429	△ 20,430	△ 3.3
地方揮発油譲与税	145,570	166,000	△ 20,430	△ 12.3
自動車重量譲与税	420,000	420,000	0	0.0
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	31,428	31,428	0	0.0

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税です。地方財政対策上の増減率や地方揮発油税の暫定税率が廃止されたことを考慮して見込額を計上しています。

なお、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められた地方道路譲与税については、地方道路税の未収分があるため、引き続き計上しています。

## ③ 地方消費税交付金等

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0
配当割交付金	288,000	150,000	138,000	92.0
株式等譲渡所得割交付金	365,000	100,000	265,000	265.0
法人事業税交付金	421,574	637,126	△ 215,552	△ 33.8
地方消費税交付金	4,900,000	4,700,000	200,000	4.3
ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	7,600	85,000	△ 77,400	△ 91.1

各交付金は、県に納付された県税が一定の基準で交付されるものです。それぞれ収納の動向を勘案し、見込額を計上しています。環境性能割交付金は令和8年3月31日で廃止予定であることを見込んで計上しています。

自動車取得税交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されましたが、錯誤等による収入更正があった場合に交付されるものです。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費については26ページ参照

## ④ 地方特例交付金

《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地方特例交付金	326,000	269,000	57,000	21.2

地方特例交付金は、国の施策による減税等の影響により負担増となる地方財政を補填するものとして、制度化されたものです。

税源移譲に伴う住宅ローン減税分の補填分のほか、新型コロナウイルス感染症対策による中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置による減収補填分の見込額を計上しています。

また令和8年度においては、地方揮発油税の暫定税率の廃止並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収補填分の見込額も計上しています。

## ⑤ 地方交付税・臨時財政対策債

《当初予算比較》

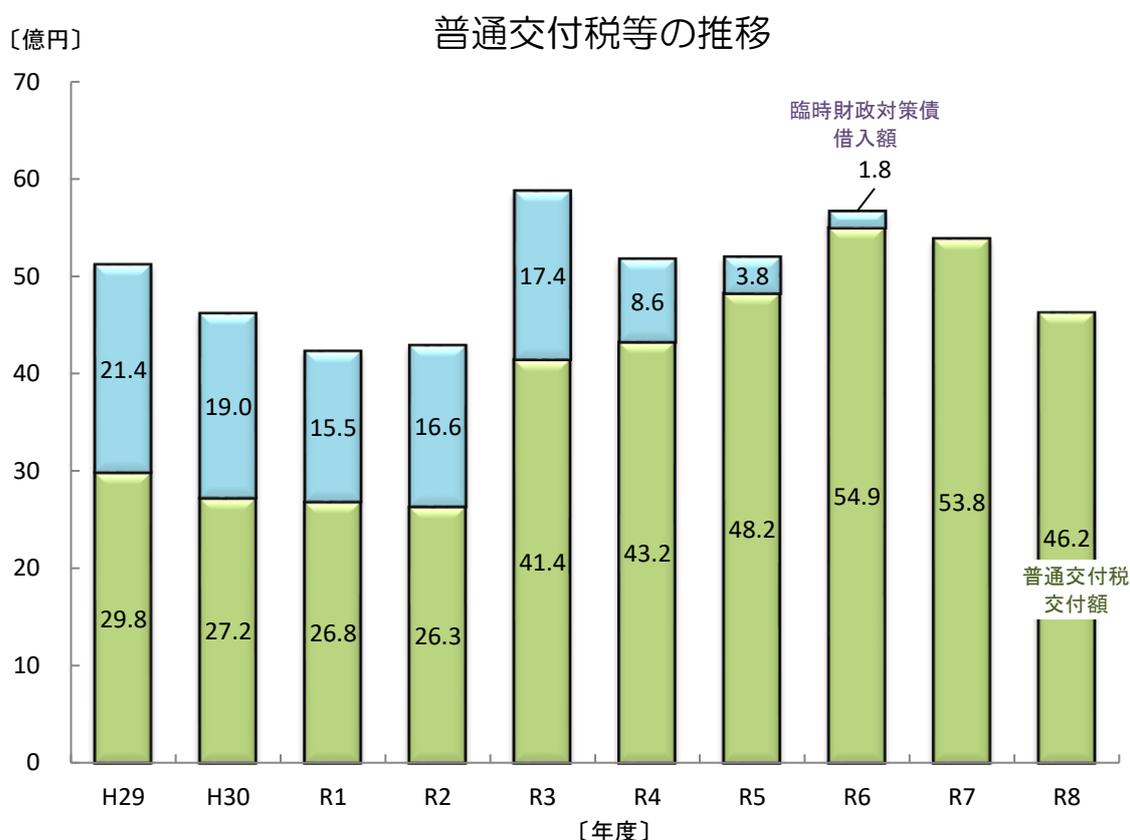
[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
普通交付税	4,623,000	4,919,000	△ 296,000	△ 6.0
特別交付税	490,000	490,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	0	0	0.0

地方交付税は、地方自治体間の地域格差をなくし、一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源として、所得税、法人税等の国税4税の一定割合と地方法人税の全額が配分されるもので、統一の尺度で算定される普通交付税と団体独自の特別の事情に応じて配分される特別交付税があります。

このうち、普通交付税は、地方公共団体の規模等に応じて標準的な行政サービスを展開するのに必要な歳出規模(基準財政需要額)と、それを賄うのに必要な市税等の一般財源収入見込額(基準財政収入額)をそれぞれ一定の算式により算出し、収入が不足する場合に交付されます。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の原資である所得税等だけでは不足する財源を地方自らが地方債により調達を行う制度ですが、令和8年度も前年度に引き続き、新規発行予定はありません。



※R7以前は確定(見込)額、R8は試算による当初予算計上額

(3) 歳出

① 義務的経費

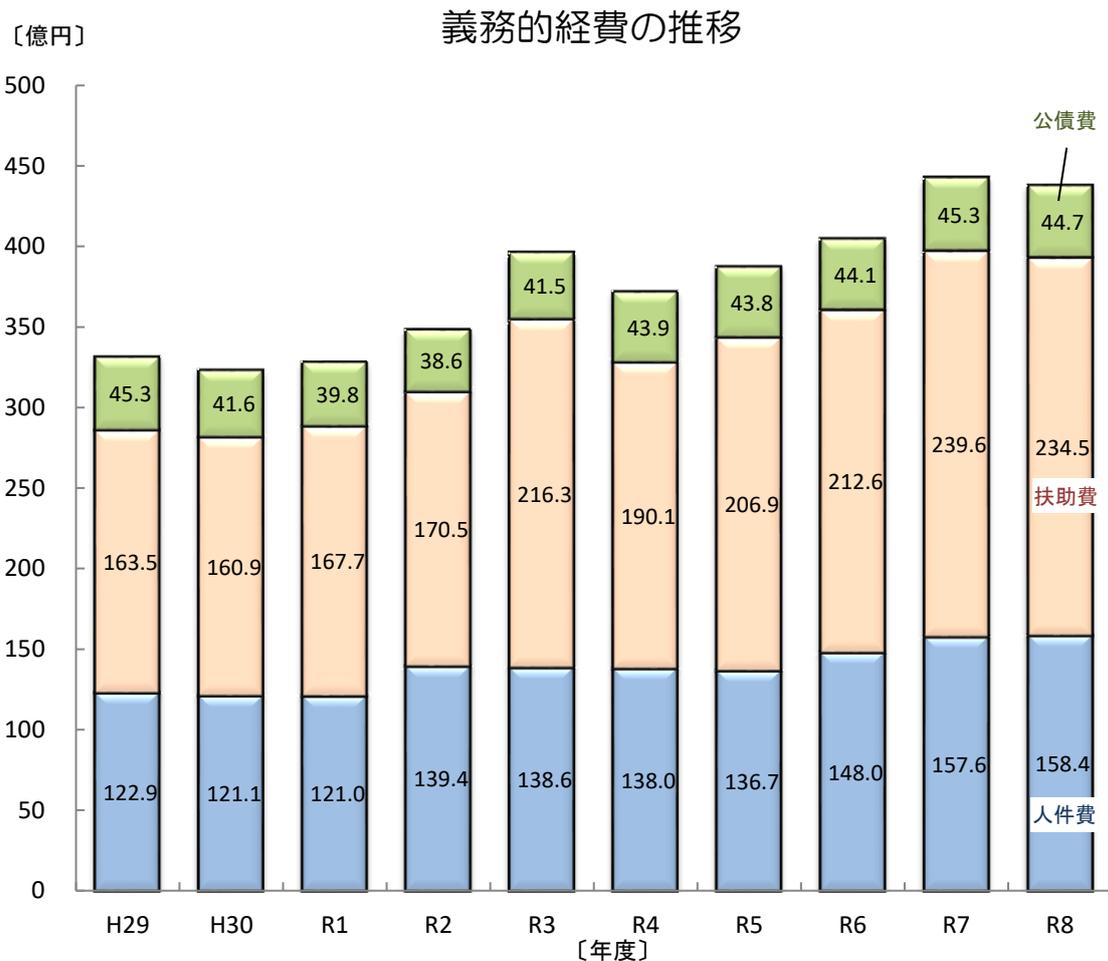
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
義務的経費	43,760,921	42,394,258	1,366,663	3.2
人件費	15,841,109	15,340,414	500,695	3.3
扶助費	23,451,018	22,519,669	931,349	4.1
公債費	4,468,794	4,534,175	△ 65,381	△ 1.4

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、人件費については5億69万5千円、3.3%の増加、扶助費については9億3,134万9千円、4.1%の増加、公債費については6,538万1千円、1.4%の減少、全体では13億6,666万3千円、3.2%の増加となっています。

主な増加要因は、人件費については、人事院勧告の内容に基づいた国家公務員の給与改定に準拠した処遇改善を行ったこと等により増加しています。扶助費については、子どものための教育・保育給付事業費、障害福祉サービス事業費等の増加によるものです。



※R6以前は決算額、R7は第5号補正後の予算額、R8は当初予算計上額

## ② 投資的経費

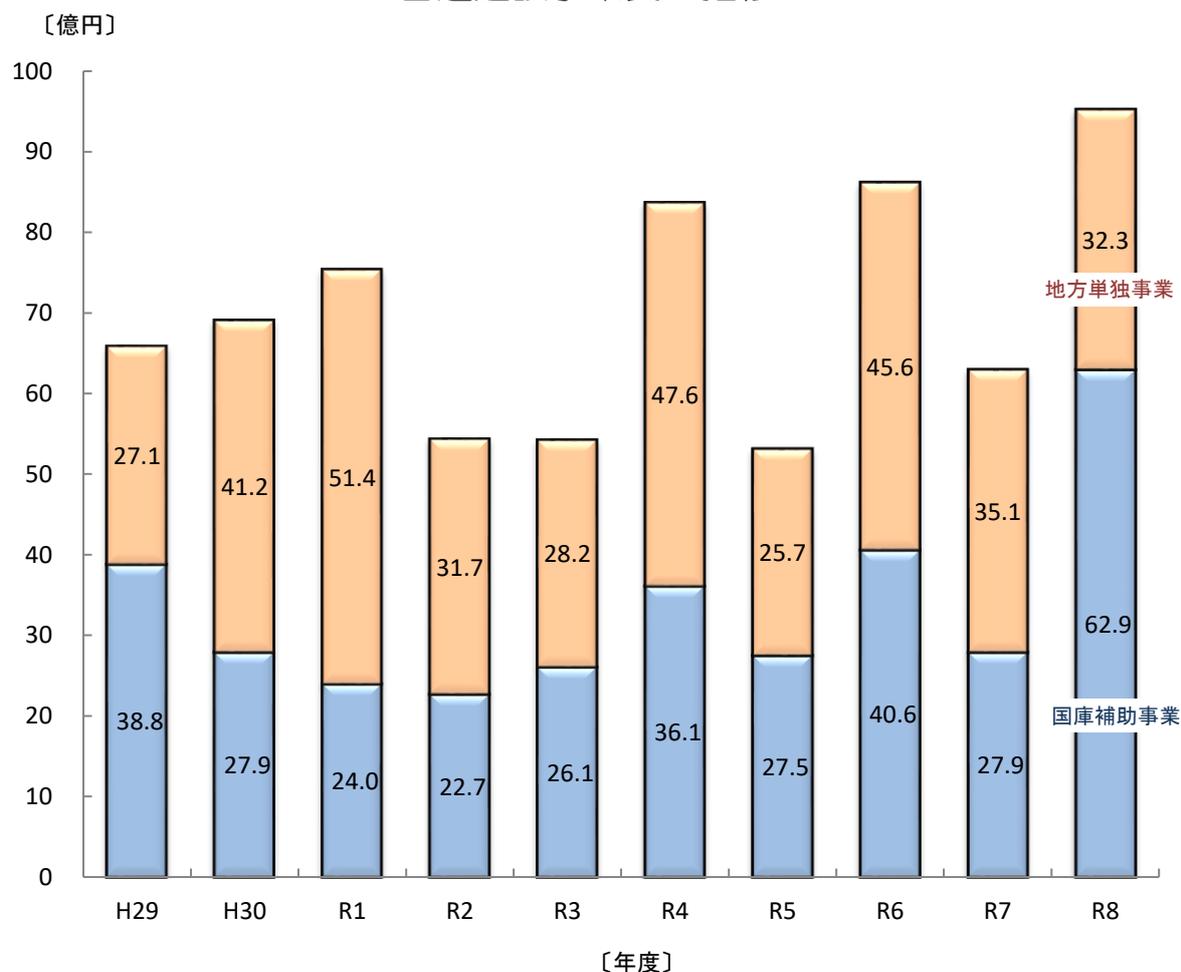
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
普通建設事業費	9,522,278	6,236,308	3,285,970	52.7
国庫補助事業	6,293,388	2,775,211	3,518,177	126.8
地方単独事業	3,228,890	3,461,097	△ 232,207	△ 6.7
災害復旧事業費	120,000	120,000	0	0.0
計	9,642,278	6,356,308	3,285,970	51.7

普通建設事業費について、令和7年度と比較して32億8,597万円、52.7%の増加となっています。  
 国庫補助事業は、クリーンセンター施設整備費の増加が、地方単独事業は、消防通信施設整備費の減少が  
 主な増減要因となっています。

## 普通建設事業費の推移



※R6以前は決算額、R7は第5号補正後の予算額、R8は当初予算計上額

#### (4) 市債及び公債費の状況

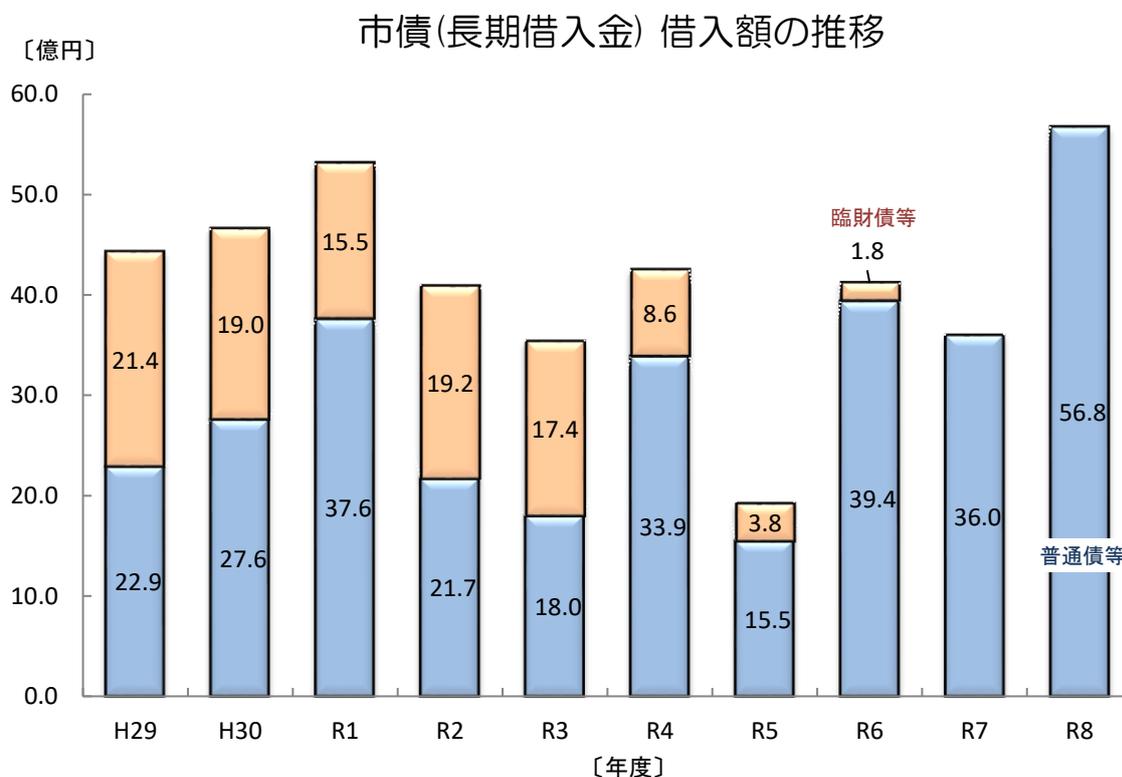
《当初予算比較》

[単位:千円・%]

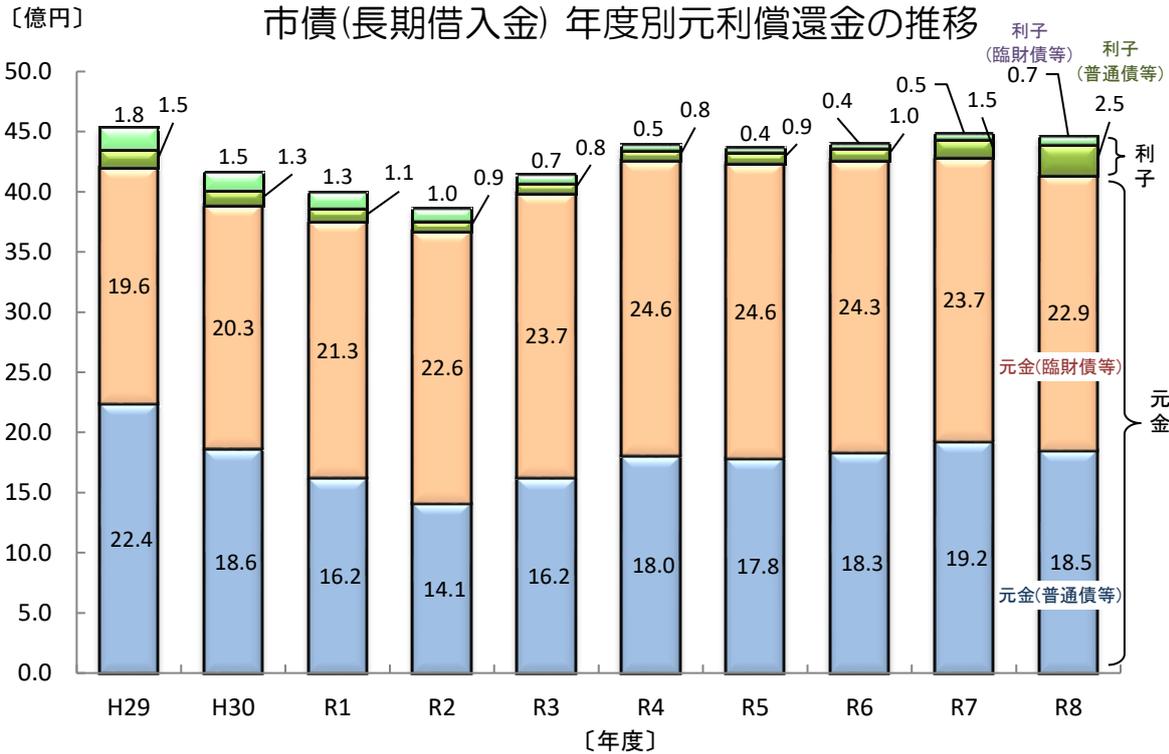
区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市債	借入額	5,677,900	3,596,300	2,081,600	57.9
	普通債等	5,677,900	3,596,300	2,081,600	57.9
	臨時財政対策債等	0	0	0	0.0
公債費	元金償還額	4,140,530	4,295,464	△ 154,934	△ 3.6
	普通債等	1,850,139	1,919,888	△ 69,749	△ 3.6
	臨時財政対策債等	2,290,391	2,375,576	△ 85,185	△ 3.6
残高	各年度末の借入残高	45,182,068	44,410,898	771,170	1.7
	普通債等	27,687,639	24,626,078	3,061,561	12.4
	臨時財政対策債等	17,494,429	19,784,820	△ 2,290,391	△ 11.6

社会基盤の整備充実のためには、市債(長期借入金)は重要な財源の一つです。  
令和8年度借入額は、クリーンセンター施設整備債等の増加により普通債等が20億8,160万円、57.9%増加しています。臨時財政対策債等の借入額は無いため、市債全体でも、同じ増加額、増減率となっています。  
令和8年度末の借入残高は、令和7年度に比べ7億7,117万円、1.7%増加する見込みです。

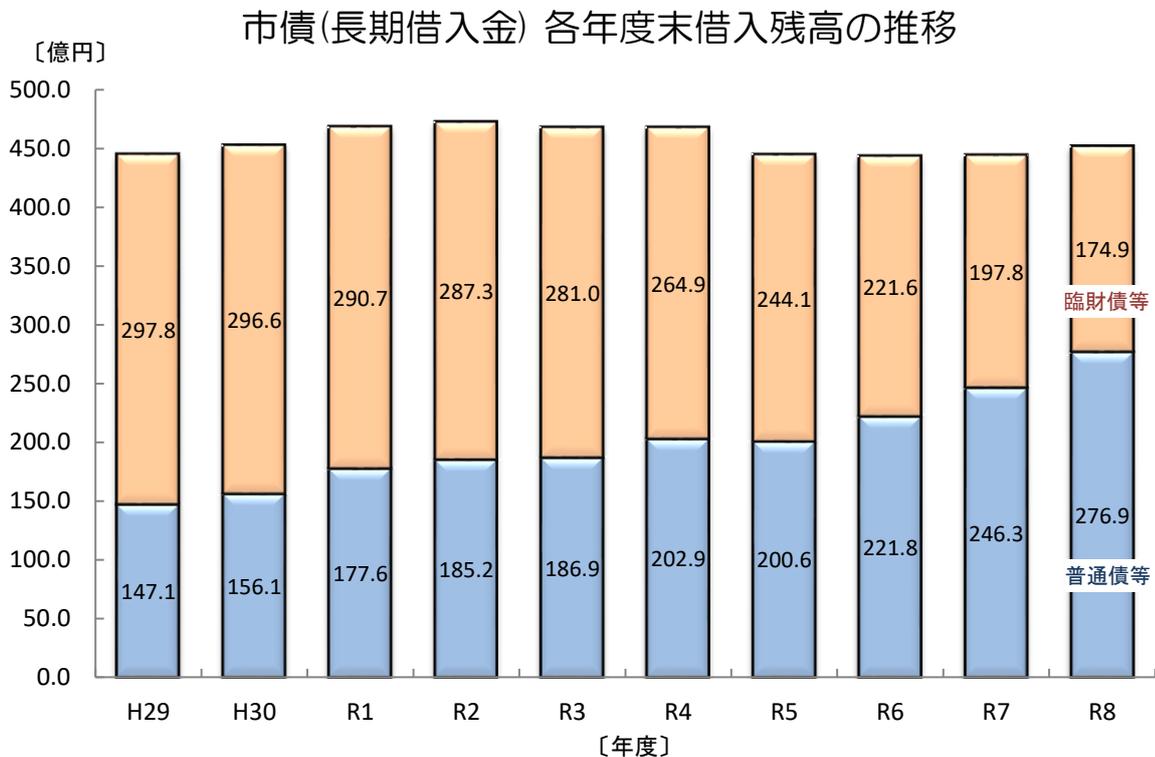
※ 普通債等…普通債・災害復旧債  
臨時財政対策債等…住民税等減税補填債・減収補填債・臨時財政対策債



※R6以前は決算額、R7は第5号補正後の予算額、R8は当初予算計上額



※R6以前は決算額、R7は見込額、R8は当初予算計上額



※R6以前は確定額、R7以後は見込額

## (5) 各種基金の状況

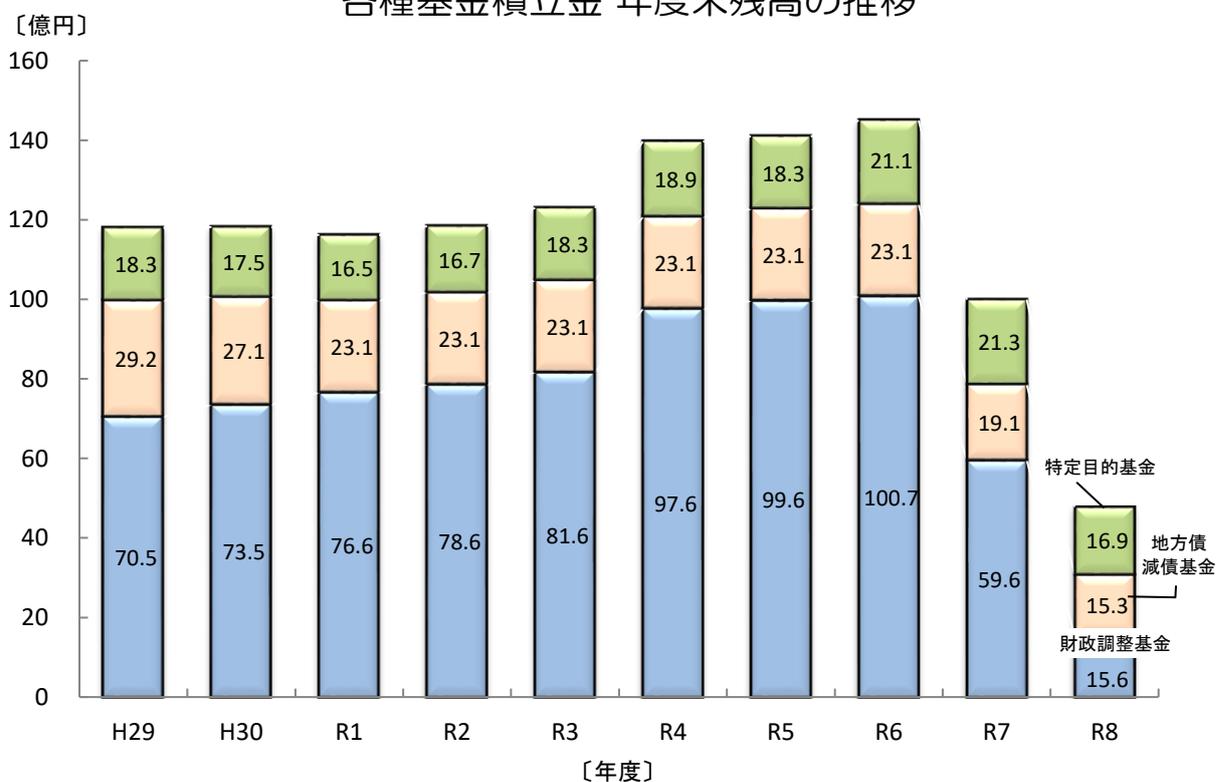
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、多額の財源を必要とする事業を実施する時などのための積立金です。この財政調整基金のほか、地方債減債基金やその他の特定目的基金を有効に活用しながら財政運営を行うこととしています。

各種基金の状況【一般会計所管分】

[単位:千円]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
積立金	573,918	1,938,271	1,023,175	777,466	1,069,219	895,430
繰入金	109,726	275,111	889,113	381,439	5,560,681	6,122,947
財政調整基金	0	0	300,000	0	4,375,627	4,440,000
地方債減債基金	0	0	0	0	400,000	400,000
特定目的基金	109,726	275,111	589,113	381,439	785,054	1,282,947
年度末残高	12,300,825	13,963,986	14,098,047	14,494,074	10,002,612	4,775,095
財政調整基金	8,159,127	9,759,367	9,959,830	10,071,208	5,956,774	1,560,984
地方債減債基金	2,309,450	2,309,761	2,310,137	2,313,007	1,916,618	1,529,339
特定目的基金	1,832,248	1,894,858	1,828,080	2,109,859	2,129,220	1,684,772

### 各種基金積立金 年度末残高の推移



※R6以前は確定額、R7以降は第5号補正後の反映額

(6) 目的税(入湯税・都市計画税)の使途状況

①入湯税

(歳入)

入湯税 12,000 千円

(歳出)

入湯税充当対象事業費 240,148 千円

[単位:千円]

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
消防施設等の整備	214,291	0	194,500	0	19,791	12,000
観光振興(観光施設の整備除く)	25,857	0	0	25,538	319	
合計	240,148	0	194,500	25,538	20,110	12,000

②都市計画税

(歳入)

都市計画税 1,247,000 千円

(歳出)

都市計画税充当対象事業費 3,182,999 千円

[単位:千円]

区分	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他		うち都市計画税	
都市計画事業	街路事業	298,675	131,010	119,000	0	48,665	1,247,000
	公園事業	79,266	20,000	40,500	0	18,766	
	下水道事業	284,551	0	0	0	284,551	
	その他	57,300	25,600	23,000	3,000	5,700	
地方債償還額	2,463,207	0	0	0	2,463,207		
合計	3,182,999	176,610	182,500	3,000	2,820,889	1,247,000	

## (7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,673,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する事業費

33,582,180 千円

〔単位:千円〕

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	うち引上げ分の 地方消費税収	
社会福祉	生活保護事業	2,513,881	1,913,661	0	30,000	570,220	2,673,000
	児童福祉事業	15,593,425	11,130,316	0	656,615	3,806,494	
	母子福祉事業	134,488	66,128	0	1,374	66,986	
	高齢者福祉事業	436,357	1,784	0	242,010	192,563	
	障害者福祉事業	6,037,596	4,240,146	0	45,189	1,752,261	
	その他社会福祉事業	2,836,485	23,660	0	32,197	2,780,628	
社会保険	国民健康保険事業	1,362,867	743,617	0	0	619,250	
	後期高齢者医療事業	2,713,131	403,891	0	0	2,309,240	
保健衛生	母子保健事業	268,120	38,275	0	3,007	226,838	
	地域医療振興事業	139,420	895	0	37,307	101,218	
	予防事業	767,394	0	0	5,762	761,632	
	応急診療所事業	155,634	136	0	150,193	5,305	
	健康増進事業	275,054	8,843	0	346	265,865	
	その他保健衛生事業	348,328	138,099	0	54,348	155,881	
合計		33,582,180	18,709,451	0	1,258,348	13,614,381	2,673,000

## (8) すずか応援寄附金(すずか応援基金繰入金) 目的別活用事業一覧

活用させていただく寄附金額(58事業) 735,443千円 [単位:千円]

1. 観光・モータースポーツの振興のため				活用金額	134,318	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	総務費	総務管理費	文化財保護費	資料館等/施設管理委託料	3,818	3,759
②	総務費	総務管理費	文化財保護費	資料館等/事務費	3,078	3,040
③	総務費	総務管理費	文化財保護費	資料館等特別展事業費	2,656	1,487
④	総務費	総務管理費	博物館費	管理運営費/施設管理委託料	6,508	6,428
⑤	総務費	総務管理費	博物館費	管理運営費/事務費	3,111	3,071
⑥	総務費	総務管理費	博物館費	博物館事業費	5,640	3,309
⑦	農林水産業費	林業費	林道費	維持管理費	49,050	33,581
⑧	商工費	商工費	商工総務費	伝統産業会館/管理運営委託料	15,794	15,431
⑨	商工費	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費	8,889	8,779
⑩	商工費	商工費	商工業振興費	物産振興費	2,236	2,208
⑪	商工費	商工費	商工業振興費	駅周辺施設管理費	1,692	1,671
⑫	商工費	商工費	観光費	観光振興費	36,154	35,708
⑬	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952	2,916
⑭	商工費	商工費	観光費	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	9,500	9,383
⑮	商工費	商工費	観光費	モータースポーツ団体支援事業費	1,124	1,110
⑯	商工費	商工費	観光費	海浜観光施設維持管理費	1,343	1,327
⑰	商工費	商工費	観光費	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,124	1,110
2. 安全・安心なまちづくりのため				活用金額	27,441	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	総務費	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費	2,664	1,103
②	消防費	消防費	災害対策費	防災情報等収集・提供事業費	20,774	13,914
③	消防費	消防費	災害対策費	総合防災情報システム整備費	325,808	3,622
④	消防費	消防費	災害対策費	防災施設環境整備費/避難所等環境整備費	25,573	8,802
3. 芸術文化・スポーツの振興のため				活用金額	8,743	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	総務費	総務管理費	文化振興費	市民会館/維持修繕費	88,885	6,434
②	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費	6,000	87
③	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツ施設管理運営費/維持修繕費	66,974	2,186
④	教育費	社会教育費	社会教育費	市民学習活性化事業費	603	36
4. 自然や環境の保全のため				活用金額	38,470	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	衛生費	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止啓発等推進事業費	252	112
②	衛生費	保健衛生費	斎苑費	施設整備費	28,616	12,445
③	衛生費	清掃費	清掃センター費	改修対策事業費/管理運営費	1,232,550	25,913

5. 子育て・教育支援のため				活用金額	125,607	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども政策推進事業費	5,976	3,116
②	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等休日保育補助	2,698	1,137
③	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	途切れない支援事業費	40,578	25,167
④	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費／分娩取扱施設運営支援補助	5,667	4,331
⑤	教育費	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業費	2,117	458
⑥	教育費	教育総務費	教育振興費	教育活動費等／水泳授業委託事業費	54,536	41,675
⑦	教育費	教育総務費	学校建設費	義務教育学校施設整備事業費	25,575	19,544
⑧	教育費	小学校費	教育振興費	教育推進費／スクールバス運行事業費	39,492	30,179
6. 高齢者・障がい者支援のため				活用金額	19,306	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,869	215
②	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	社会参加支援事業費／福祉タクシー事業費	4,106	1,326
③	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	日常生活支援事業費／相談支援事業費	78,478	13,757
④	民生費	社会福祉費	障がい者自立支援費	日常生活支援事業費／地域活動支援センター事業費	4,782	1,545
⑤	民生費	社会福祉費	老人福祉費	社会参加・生活支援推進事業費／高齢者終活支援事業費	173	56
⑥	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅医療・介護連携推進事業費	16,854	1,110
⑦	民生費	社会福祉費	老人福祉費	認知症施策推進事業費／認知症施策事業費	4,015	1,297
7. 産業振興のため				活用金額	13,701	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	農林水産業費	農業費	農業総務費	地域農政推進対策費	3,202	1,051
②	農林水産業費	林業費	林業総務費	鳥獣被害対策費	12,689	4,164
③	商工費	商工費	商工総務費	モノづくり元気企業支援事業費	3,440	1,047
④	商工費	商工費	商工業振興費	中小企業育成費	123,075	7,439
8. 市長にお任せします				活用金額	367,857	
款	項	目	事業名	事業費	充当額	
①	総務費	総務管理費	一般管理費	庁内LAN運用費	286,182	8,290
②	総務費	総務管理費	企画費	シティプロモーション費	2,929	1,170
③	総務費	総務管理費	企画費	東京事務所運営費	13,270	5,320
④	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理業務費	189,155	2,178
⑤	民生費	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費	898,713	249,340
⑥	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助	82,257	32,976
⑦	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助／地域がん診療連携拠点病院分	135,187	54,195
⑧	衛生費	保健衛生費	健康増進費	若年がん患者在宅療養支援事業費	1,728	346
⑨	衛生費	保健衛生費	予防費	中学生ピロリ菌検査事業費	3,772	1,512
⑩	衛生費	保健衛生費	予防費	任意予防接種費／インフルエンザワクチン(幼児)接種費	10,600	4,250
⑪	商工費	商工費	商工総務費	地域公共交通ネットワーク形成促進費	21,404	8,280

# 市 財 政 の 推 移

〔平成29年度～令和8年度〕

- その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕
- その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕
- その3 各種財政指標
- その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕
- その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

# 市 財 政

## その1 一般会計財政規模・歳出〔行政目的別〕

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議 会 費	468,260	474,372	461,011	456,246
総 務 費	7,831,284	7,244,146	7,549,162	27,455,269
民 生 費	24,653,078	24,946,272	25,680,356	26,089,081
衛 生 費	7,113,731	7,160,887	7,419,378	5,915,621
労 働 費	81,084	85,111	69,825	89,592
農 林 水 産 業 費	1,462,422	1,444,216	1,498,439	1,599,533
商 工 費	915,849	774,703	995,849	1,701,253
土 木 費	7,323,297	6,999,800	6,937,706	6,815,662
消 防 費	2,399,943	2,374,482	2,435,728	2,787,196
教 育 費	3,917,150	4,205,944	4,993,174	7,099,604
災 害 復 旧 費	84,253	67,193	104,547	96,664
公 債 費	4,532,912	4,162,284	3,982,380	3,864,521
諸 支 出 金	1,400,000	1,331,962	1,400,000	1,800,000
予 備 費	0	0	0	0
合 計	62,183,263	61,271,372	63,527,555	85,770,242

(備考) 令和6年度以前は決算額、令和7年度は第5号補正後の予算額(令和6年度からの繰越額を

の 推 移

[単位:千円]

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
460,740	453,172	414,325	415,349	436,766	502,911
7,165,445	8,226,290	7,515,521	10,768,435	11,066,624	9,484,872
30,884,236	29,348,408	30,709,879	31,695,094	35,192,703	35,196,749
6,949,872	6,796,794	6,339,006	6,263,858	7,330,694	10,788,534
75,729	76,226	68,871	86,747	97,923	91,721
1,794,786	1,559,713	1,548,451	1,516,045	1,934,778	1,709,948
1,267,169	1,763,010	1,296,991	1,144,532	1,736,692	1,284,958
6,681,888	7,454,337	7,058,688	8,456,083	8,467,345	8,305,887
2,665,463	3,097,882	2,632,137	2,646,291	3,610,052	3,175,218
6,555,278	7,576,431	7,661,024	7,964,609	7,339,941	7,080,408
48,765	72,535	64,446	49,992	120,000	120,000
4,149,651	4,389,344	4,377,066	4,409,530	4,534,175	4,468,794
1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,100,000	600,000
0	0	0	0	30,000	30,000
70,099,022	72,214,142	71,086,405	76,816,565	82,997,693	82,840,000

含む。)、令和8年度は当初予算計上額

# 市 財 政

## その2 一般会計財政規模・歳出〔性質別〕

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	総 額		12,288,455	12,112,526	12,095,470	13,939,400
	充当一般財源		11,268,458	11,055,628	11,112,976	12,819,059
扶 助 費	総 額		16,347,108	16,088,036	16,772,642	17,052,304
	充当一般財源		4,779,973	4,909,608	4,913,908	4,726,640
公 債 費	総 額		4,532,912	4,162,284	3,982,380	3,864,521
	充当一般財源		4,404,950	4,110,756	3,967,126	3,836,951
繰 出 金	総 額		5,112,836	5,154,021	5,224,110	5,352,998
	充当一般財源		4,063,010	4,101,853	4,195,391	4,318,943
物 件 費 等	総 額		17,221,545	16,768,863	17,811,801	40,030,196
	充当一般財源		13,538,683	13,111,779	13,570,076	14,566,310
投資的経費	総 額		6,680,407	6,985,642	7,641,152	5,530,823
	充当一般財源		2,119,274	2,415,591	2,577,692	2,597,048
合 計	総 額		62,183,263	61,271,372	63,527,555	85,770,242
	充当一般財源		40,174,348	39,705,215	40,337,169	42,864,951

(備考) 令和6年度以前は決算額、令和7年度は第5号補正後の予算額(令和6年度からの繰越額を

## その3 各種財政指標

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	平均		0.876	0.888	0.901	0.907
	単年		0.893	0.904	0.906	0.911
経 常 収 支 比 率			93.9	92.6	90.4	92.1
実質公債費比率	平均		4.4	2.8	2.0	0.9
	単年		3.4	1.5	1.2	0.04
将 来 負 担 比 率			10.3	—	—	—

の 推 移

[単位:千円]

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
13,864,009	13,797,668	13,671,478	14,798,356	15,756,565	15,841,109
12,825,399	12,645,478	12,595,654	13,760,325	15,007,836	15,190,485
21,628,819	19,011,864	20,686,583	21,261,433	24,114,350	23,451,018
5,070,119	5,215,033	7,249,745	6,878,626	5,975,831	5,772,994
4,149,651	4,389,344	4,377,066	4,409,530	4,534,175	4,468,794
4,138,272	4,376,390	4,363,890	4,395,751	4,056,456	3,990,271
5,432,992	5,374,554	5,695,660	5,819,966	3,862,225	4,079,004
4,389,342	4,394,921	4,717,452	4,822,319	2,840,144	2,931,496
19,538,003	21,195,956	21,271,239	21,855,564	27,430,533	25,357,797
13,419,418	15,021,193	15,412,810	16,400,131	17,867,059	18,394,128
5,485,548	8,444,756	5,384,379	8,671,716	7,299,845	9,642,278
2,106,063	2,986,443	2,455,632	2,198,279	1,743,918	1,630,755
70,099,022	72,214,142	71,086,405	76,816,565	82,997,693	82,840,000
41,948,613	44,639,458	46,795,183	48,455,431	47,491,244	47,910,129

含む。)、令和8年度は当初予算計上額

[単位:倍・%]

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0.894	0.879	0.860	0.851	0.845	※
0.864	0.863	0.852	0.838	0.846	※
88.9	92.0	93.4	95.9	※	※
0.7	0.9	1.5	2.2	※	※
0.8	1.8	2.0	2.7	※	※
—	—	—	—	※	※

※印は現時点では算出できません。

市 財 政

その4 一般会計財政規模・歳入〔款別〕

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市	税	29,156,645	29,368,756	29,986,846	30,047,245
地 方 譲 与 税		587,259	592,923	597,264	595,461
利 子 割 交 付 金		69,549	67,926	30,732	32,505
配 当 割 交 付 金		173,861	136,830	157,287	151,105
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		172,195	110,030	86,162	164,371
法 人 事 業 税 交 付 金		/	/	/	176,150
地 方 消 費 税 交 付 金		3,352,513	3,582,534	3,489,854	4,271,762
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		85,020	83,048	86,247	84,770
自 動 車 取 得 税 交 付 金		213,967	225,927	126,561	39
環 境 性 能 割 交 付 金		/	/	31,551	68,393
地 方 特 例 交 付 金		151,713	173,238	531,684	235,114
地 方 交 付 税		3,379,380	3,140,302	3,107,853	3,064,235
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,226	25,658	24,392	25,561
分 担 金 及 び 負 担 金		1,099,922	1,179,691	847,207	381,951
使 用 料 及 び 手 数 料		985,408	1,029,691	1,005,340	956,149
国 庫 支 出 金		10,159,693	9,365,690	9,979,553	32,906,042
県 支 出 金		4,542,931	4,692,932	4,892,021	5,132,240
財 産 収 入		173,873	76,371	150,490	170,234
寄 附 金		227,119	141,502	184,049	244,360
繰 入 金		651,391	437,792	690,270	612,387
繰 越 金		510,272	356,482	518,117	626,993
諸 収 入		2,694,208	2,639,366	2,524,268	2,763,096
市 債		4,424,600	4,662,800	5,306,800	4,093,100
合 計		62,839,745	62,089,489	64,354,548	86,803,263
う ち 一 般 財 源 額		40,246,368	39,612,223	40,063,094	40,936,374

(備考) 令和6年度以前は決算額、令和7年度は第5号補正後の予算額(令和6年度からの繰越額を

の 推 移

〔単位：千円〕

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
29,323,832	29,861,368	30,482,867	30,064,221	31,134,317	31,300,417
602,193	611,966	618,460	623,201	617,429	596,999
23,506	13,346	11,786	14,572	20,000	20,000
232,834	203,612	236,592	340,815	150,000	288,000
253,498	147,323	259,681	471,512	100,000	365,000
352,649	465,424	518,766	564,662	637,126	421,574
4,666,422	4,898,982	4,876,916	5,005,769	4,700,000	4,900,000
88,142	84,060	83,155	82,930	85,000	85,000
10	1,150	5,830	0	1	1
68,902	86,567	95,050	109,124	85,000	7,600
552,773	243,407	328,098	1,231,102	261,427	326,000
4,628,463	4,814,942	5,320,781	6,003,445	4,927,989	5,113,000
22,249	18,428	16,571	16,505	15,742	16,538
373,080	384,583	403,583	394,641	395,931	380,826
955,838	989,475	981,382	974,978	975,747	1,014,562
17,794,206	15,364,628	14,459,707	15,904,777	18,024,858	15,881,035
5,588,372	5,279,426	5,568,531	5,755,689	6,437,762	6,740,517
787,026	66,940	72,907	624,531	139,500	198,551
260,576	311,146	508,418	678,104	812,850	826,750
129,220	275,166	889,113	381,440	5,560,681	6,122,947
733,021	1,810,310	761,958	666,410	381,586	30,000
2,531,620	3,295,051	3,421,963	3,414,123	3,343,447	2,526,783
3,540,900	4,248,800	1,930,700	4,125,600	4,191,300	5,677,900
73,509,332	73,476,100	71,852,815	77,448,151	82,997,693	82,840,000
42,801,670	43,707,614	43,944,500	44,794,907	47,491,244	47,910,129

含む。)、令和8年度は当初予算計上額

市 財 政

その5 一般会計歳入〔一般財源の科目別内訳〕

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	29,156,645	29,368,756	29,986,846	30,047,245
市 民 税	13,373,613	13,554,749	13,938,258	13,709,801
個 人 分	11,394,928	11,618,245	11,853,465	12,032,636
法 人 分	1,978,685	1,936,504	2,084,793	1,677,165
固 定 資 産 税	12,653,509	12,700,936	12,864,172	13,170,169
軽 自 動 車 税	548,741	578,999	605,946	653,049
市 た ば こ 税	1,343,434	1,319,783	1,350,132	1,278,626
釧 産 税	16	15	13	8
入 湯 税	15,953	15,696	13,691	5,909
都 市 計 画 税	1,221,379	1,198,578	1,214,634	1,229,683
地 方 譲 与 税	587,259	592,923	597,264	595,461
地 方 揮 発 油 譲 与 税	170,164	171,198	151,549	147,276
自 動 車 重 量 譲 与 税	417,095	421,725	436,440	428,475
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0
森 林 環 境 譲 与 税			9,275	19,710
利 子 割 交 付 金	69,549	67,926	30,732	32,505
配 当 割 交 付 金	173,861	136,830	157,287	151,105
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,195	110,030	86,162	164,371
法 人 事 業 税 交 付 金				176,150
地 方 消 費 税 交 付 金	3,352,513	3,582,534	3,489,854	4,271,762
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,020	83,048	86,247	84,770
自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,967	225,927	126,561	39
環 境 性 能 割 交 付 金			31,551	68,393
地 方 特 例 交 付 金	151,713	173,238	531,684	235,114
地 方 交 付 税	3,379,380	3,140,302	3,107,853	3,064,235
普 通 交 付 税	2,977,397	2,721,986	2,680,866	2,634,101
特 別 交 付 税	401,983	418,316	426,987	430,134
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,226	25,658	24,392	25,561
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	500,000	0	0	0
一 般 繰 越 金	238,040	205,051	256,661	101,063
諸 収 入 、 財 産 収 入 等	0	0	0	0
市 債 ( 一 般 財 源 債 )	2,138,000	1,900,000	1,550,000	1,918,600
減 収 補 填 債				258,600
臨 時 財 政 対 策 債	2,138,000	1,900,000	1,550,000	1,660,000
合 計	40,246,368	39,612,223	40,063,094	40,936,374

(備考) 令和6年度以前は決算額、令和7年度は第5号補正後の予算額、令和8年度は当初予算計上額

の 推 移

〔単位：千円〕

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
29,323,832	29,861,368	30,482,867	30,064,221	31,134,317	31,300,417
13,362,521	13,376,407	13,830,558	13,455,327	14,451,455	14,314,350
11,758,117	11,761,570	12,000,321	11,352,813	12,605,231	12,772,165
1,604,404	1,614,837	1,830,237	2,102,514	1,846,224	1,542,185
12,729,139	13,095,979	13,217,233	13,159,966	13,282,499	13,596,489
677,114	721,387	743,509	785,929	755,672	729,887
1,364,338	1,447,643	1,442,307	1,416,930	1,400,686	1,400,686
7	6	5	7	5	5
1,152	1,440	11,757	14,850	12,000	12,000
1,189,561	1,218,506	1,237,498	1,231,212	1,232,000	1,247,000
602,193	611,966	618,460	623,201	617,429	596,999
150,923	146,608	147,437	146,037	166,000	145,570
431,513	438,822	444,487	446,914	420,000	420,000
0	0	0	0	1	1
19,757	26,536	26,536	30,250	31,428	31,428
23,506	13,346	11,786	14,572	20,000	20,000
232,834	203,612	236,592	340,815	150,000	288,000
253,498	147,323	259,681	471,512	100,000	365,000
352,649	465,424	518,766	564,662	637,126	421,574
4,666,422	4,898,982	4,876,916	5,005,769	4,700,000	4,900,000
88,142	84,060	83,155	82,930	85,000	85,000
10	1,150	5,830	0	1	1
68,902	86,567	95,050	109,124	85,000	7,600
552,773	243,407	328,098	1,231,102	261,427	326,000
4,628,463	4,814,942	5,320,781	6,003,445	4,927,989	5,113,000
4,142,489	4,321,029	4,816,248	5,488,328	4,437,989	4,623,000
485,974	493,913	504,533	515,117	490,000	490,000
22,249	18,428	16,571	16,505	15,742	16,538
0	0	300,000	0	4,375,627	4,440,000
246,197	1,401,039	406,947	85,049	236,745	30,000
0	0	0	0	0	0
1,740,000	856,000	383,000	182,000	0	0
0	0	0	0	0	0
1,740,000	856,000	383,000	182,000	0	0
42,801,670	43,707,614	43,944,500	44,794,907	47,346,403	47,910,129